

# 有価証券報告書

(第109期)

自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
2. 財務諸表等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第109期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	55,903	63,731	75,915	127,876	147,390
経常利益（百万円）	2,609	4,086	6,645	17,974	17,251
当期純利益（百万円）	1,224	2,168	3,422	10,086	9,949
純資産額（百万円）	25,771	28,013	31,925	47,928	57,257
総資産額（百万円）	77,777	81,030	98,288	125,847	124,650
1株当たり純資産額（円）	204.87	222.46	253.53	352.92	421.61
1株当たり当期純利益（円）	9.73	17.05	26.98	75.26	73.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	33.13	34.57	32.48	38.09	45.93
自己資本利益率（％）	4.92	8.06	11.42	25.26	18.92
株価収益率（倍）	27.03	18.47	44.41	14.18	7.30
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,378	5,645	△2,962	5,996	10,160
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,156	△3,662	△3,723	△8,117	△8,370
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△762	△1,225	8,423	8,852	△680
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	4,012	4,769	6,506	13,232	14,332
従業員数（名）	990	971	923	935	917

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第105期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第106期以後の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	47,730	55,541	67,273	118,467	138,256
経常利益(百万円)	2,262	3,158	5,937	16,615	15,521
当期純利益(百万円)	1,190	1,671	3,218	9,298	8,824
資本金(百万円)	10,236	10,240	10,240	14,630	14,630
発行済株式総数(株)	125,819,217	125,855,217	125,855,217	135,855,217	135,855,217
純資産額(百万円)	26,078	27,780	31,322	46,577	54,907
総資産額(百万円)	75,354	77,714	95,179	121,283	119,572
1株当たり純資産額(円)	207.32	220.61	248.73	342.97	404.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)(円)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	9.46	13.11	25.35	69.37	64.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.6	35.7	32.9	38.4	45.9
自己資本利益率(%)	4.71	6.21	10.89	23.87	17.39
株価収益率(倍)	27.80	24.03	47.25	15.38	8.23
配当性向(%)	31.7	38.2	19.7	14.4	15.4
従業員数(名)	703	670	653	642	644

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第105期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第106期以後の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第108期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

5. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和12年2月： 日本亜鉛製錬株式会社として設立  
安中製錬所を建設
- 昭和12年6月： 電気亜鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和16年9月： 社名を東邦亜鉛株式会社と改める
- 昭和17年2月： 電気銅・電気亜鉛の再生、硫酸亜鉛・硫酸銅の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和24年5月： 東京証券取引所に上場  
大阪証券取引所に上場
- 昭和25年3月： 契島製錬所を買収  
電気鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和26年8月： 亜鉛焙焼、薄硫酸の製造を開始（安中製錬所）  
粗鉛の製造を開始（契島製錬所）
- 昭和27年11月： 「安中運輸株式会社」を設立
- 昭和29年6月： 酸化亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和30年5月： 電気鉛の製錬を開始（契島製錬所）
- 昭和37年4月： 硫酸の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和38年4月： 小名浜製錬所を建設
- 昭和38年9月： 亜鉛焙焼、硫酸の製造を開始（小名浜製錬所）
- 昭和41年8月： 藤岡製錬所を建設し、銑鉄の製造を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年3月： 電解鉄の製錬を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年7月： 「東邦トレード株式会社」を設立
- 昭和42年7月： 「東邦キャリア株式会社」を設立
- 昭和43年1月： 「契島運輸株式会社」を設立
- 昭和47年1月： 「株式会社中国環境分析センター」を設立
- 昭和47年2月： 「藤岡興産株式会社」を設立
- 昭和48年9月： 製鋼出煙灰等から酸化亜鉛等の有価金属を回収する方法の企業化に成功
- 昭和50年6月： 鉛遮音板をソフトカームの登録商標で販売開始
- 昭和50年7月： 韓国高麗亜鉛社の温山製錬所に電気亜鉛の年5万トン工場の建設のための技術供与
- 昭和52年2月： ジャロサイト法による亜鉛浸出滓の湿式処理を開始（安中製錬所）
- 昭和55年10月： 鉛カルシウム合金工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和57年10月： 雑音防止コイル工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和58年3月： 粉末冶金工場を増設（安中製錬所）  
炭酸亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和60年4月： ポット型等雑音防止コイル工場を増設（藤岡製錬所）
- 昭和60年6月： 乾電池用亜鉛粒工場を建設（安中製錬所）
- 昭和63年4月： 「株式会社ティーディーイー」を設立
- 昭和63年6月： 藤岡製錬所を藤岡事業所に名称変更
- 平成2年4月： 使用済みニッケル・カドミウム電池のリサイクル事業を開始（小名浜製錬所）
- 平成3年8月： 電子部品の生産拠点として中国大連市に合作企業「大連晶亜電器有限公司」を設立
- 平成4年6月： 無水銀、無鉛の乾電池用亜鉛粒の販売を開始
- 平成6年2月： 電子部品の販売拠点として香港に「DELIGHTFUL PROPERTIES LTD.（光明貿易有限公司）」を設立
- 平成6年3月： 粉末冶金の中国生産拠点として諸城市に合弁企業「諸城華日粉末冶金有限公司」を設立
- 平成7年12月： 硫酸石膏の製造を開始（安中製錬所）

- 平成8年6月： 機器・資材等の海外調達体制を強化するため、中国大連市に合弁企業「大連天馬電器有限公司」を設立
- 平成10年7月： 「契島興産有限公司」を設立
- 平成10年9月： 「有限会社エキスパート東邦」を設立
- 平成11年12月： 使用済乾電池のリサイクル事業を開始（安中製錬所）
- 平成12年10月： 昭和電工(株)からの事業買収により高純度電解鉄製造設備の増設（藤岡事業所）
- 平成14年7月： 光明貿易有限公司を「東邦亜鉛香港有限公司」に名称変更
- 平成15年9月： 豪州CBH Resources Ltd.に出資し、当該会社を通じてエルーラ鉱山（現：エンデバー鉱山）を買収
- 平成15年10月： 「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」を設立
- 平成16年6月： 電子部品の販売拠点として「台湾駐在員事務所」を開設
- 平成16年10月： 電気銀の生産能力を月間30トン体制に増強（契島製錬所）
- 平成17年1月： 鉛リサイクル事業の生産拠点として中国天津市に合弁企業「天津東邦鉛資源再生有限公司」を設立
- 平成18年3月： 古河機械金属(株)との合弁会社である群馬環境リサイクルセンター(株)の医療廃棄物処理施設完成

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社5社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業： 連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード㈱を経由して販売しております。

電子部材事業： ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。

電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業：

電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

その他事業：

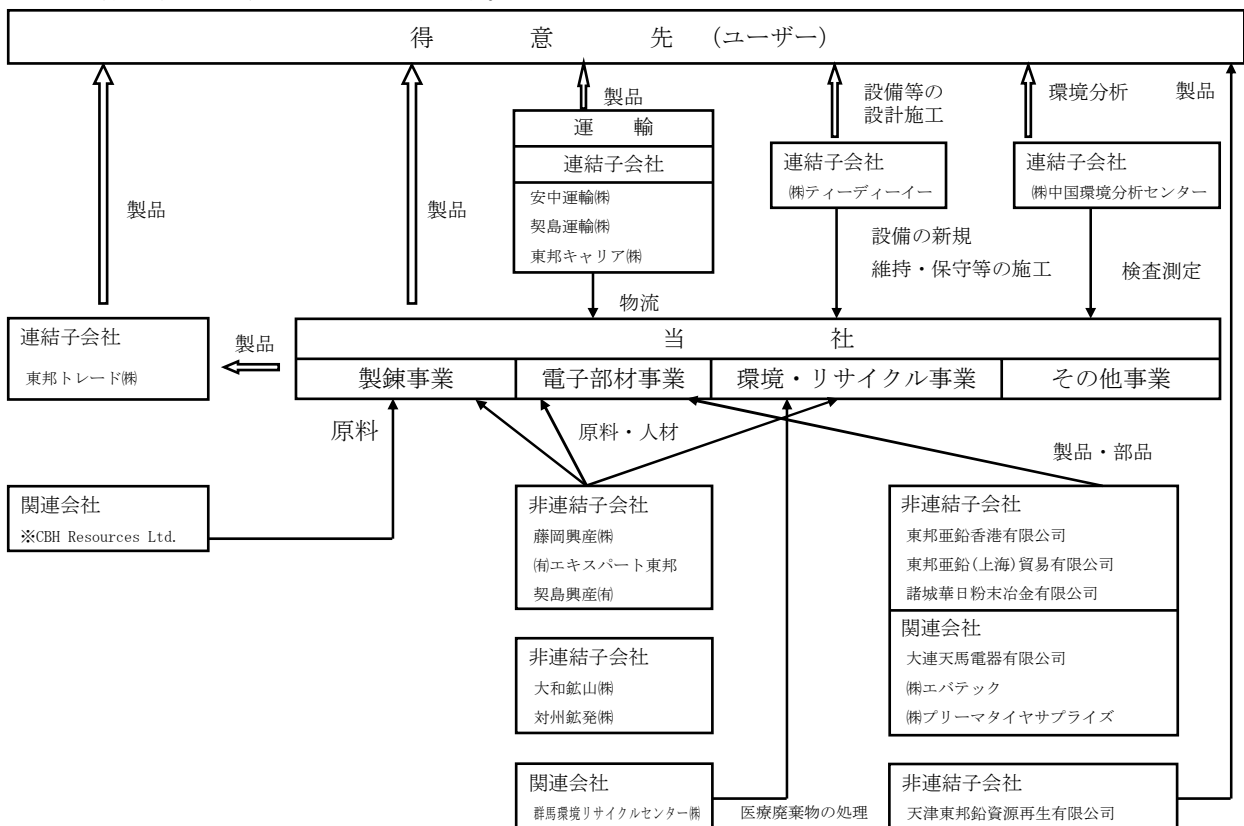
① 防音建材事業：防音建材（商品名：ソフトカーム）等は、当社で製造販売を行っております。

② 土木・建築・プラントエンジニアリング事業：

連結子会社の㈱ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

③ その他事業： 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸㈱、契島運輸㈱、東邦キャリア㈱及び㈱中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ※を付している会社は持分法適用会社であります。

2. 当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. に対するPerilya Ltd. (Australia, Perth) からの友好的買収合併提案の申し入れに対し、合意することを承認決議しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ティーディーイー	東京都中央区	100	その他事業	100	当社の設備増改築 メンテナンス 役員の兼任等…有
東邦トレード㈱	東京都中央区	100	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル 事業 その他事業	100	当社の非鉄金属製 品等の販売 役員の兼任等…有
安中運輸㈱	群馬県安中市	20	その他事業	100	当社の非鉄金属製 品等の運送事業 役員の兼任等…有
契島運輸㈱	広島県豊田郡	30	その他事業	100	当社の非鉄金属製 品等の運送、製品 等の販売 役員の兼任等…有
東邦キャリア㈱	福島県いわき 市	10	その他事業	100	当社の非鉄金属製 品等の運送、製品 等の販売 役員の兼任等…有
㈱中国環境分析センター	広島県竹原市	10	その他事業	100	当社の非鉄金属製 錬工程での試料採 取・分析及び測定 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	千A.\$ 162,514	製錬事業	25.77	当社に対する原料 鉱石の供給 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社はありません。

4. 売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
製錬事業	417
電子部材事業	139
環境・リサイクル事業	54
その他事業	269
全社（共通）	38
合計	917

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数の中には、当社グループからグループ外への出向者を除き、臨時・嘱託等78名が含まれております。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
644	43.2	20.1	5,897

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数の中には、当社から社外への出向者を除き、臨時・嘱託等4名が含まれております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本民間労働組合連合会（連合）の傘下の日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）に加盟しており、組合員数は558名であります。

また、連結子会社に係る労働組合は、安中運輸労働組合、契島運輸労働組合、東邦キャリア労働組合並びに全日本海員組合であり、所属の組合員数は67名であります。

なお、労使は、相互信頼を基盤に円満な関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加に加え個人消費にも持ち直しの動きが見られるなどの前半の回復基調から、中盤以降は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動と米国経済の減速、原油・原材料価格の高騰等の影響による足踏み状態へと推移し、最終的には、景気の下振れリスクも懸念される状況となりました。

当社グループをめぐる事業環境につきましては、コア事業の製錬事業部門は、主力製品である亜鉛価格が下落したものの、国内トップシェアを占める鉛は史上最高値をつけるなど、全般的に金属製品価格が高水準を維持し、需要も国内景気動向を反映し概ね堅調でありました。

一方、戦略事業部門につきましては、環境・リサイクル事業部門は産業廃棄物の再生・処理事業が引き続き堅調に推移しましたが、電子部材事業部門は激しさを増す製品価格競争に原材料価格の高騰が加わり厳しい事業環境が続きしました。

こうした状況のもと、当社グループとしては、当連結会計年度は第7次中期経営計画「東邦新生プランⅢ」の中間年であり、その基本理念である「攻めの経営の継続と事業構造改革の一段の推進」の達成に向けて、安全・安定操業の維持及び効率化の推進によるさらなる生産性の向上と収益基盤の安定化に向け全社を挙げて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期比195億13百万円（15%）増の1,473億90百万円となり、引き続き史上最高を記録することができました。また、損益面では、主として亜鉛価格の変動による在庫評価益の実現が前年同期に比べ大幅に縮小した結果、経常利益は前年同期比7億22百万円（4%）減の172億51百万円、当期純利益は前年同期比1億37百万円（1%）減の99億49百万円となり減益を余儀なくされたものの、引き続き高水準を維持することができました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①製錬事業部門

当社グループが原料鉱石の長期安定確保を目的として資本参加（25%の筆頭株主）しているCBH Resources Ltd.（豪州）は、本年3月に鉱山会社Perilya Ltd.（豪州）との間で合併を目指すことに合意しました。本合併は、開発可能な埋蔵鉱量の大幅な増加と合わせ、両社が豪州ブローケンヒル地区に所有する隣接鉱区の一体的操業を可能とし、鉱山経営面において大きな相乗効果をもたらすものと見込まれます。また、当社グループにとっても、CBH社への当社投融資の質的向上に加え、現在、順調に鉱石供給を受けているエンデバー鉱山と共に、今後の安定的な資源確保等へも大いに寄与することが期待されます。

当社グループが目指す「買鉱製錬メーカーから一貫製錬メーカーへの転換」の実現に向けての動きに、さらに拍車がかかるものと思われれます。

#### 〔主な製品の概況〕

##### 〈亜鉛〉

LME（ロンドン金属取引所）相場（表1参照）は、期初には高水準でスタートしたものの下半期に入って急落し期中平均では前年同期比593ドル/トン下落となりました。国内価格も円高傾向であった為替動向と相俟って期中平均では前年同期比73千円/トン下落となりました。

国内需要は主用途である亜鉛メッキ鋼板向けが好調を維持しましたが、伸銅品向けは微減、ダイカスト向けは低迷しました。

この結果、売上高は前年同期比19%の減収となりました。

##### 〈鉛〉

LME相場は、投資ファンドの資金流入や豪州、中国での一時的な供給障害発生の影響により昨年10月には史上最高値をつけましたが、期中平均も前年同期に比べおよそ2倍の水準となりました。国内価格も史上最高値をつけるなどした結果、期中平均では前年同期比160千円/トンの上昇となりました。

国内需要は、主用途であるバッテリー向けが引き続き堅調でありました。

この結果、売上高は販売価格の上昇と増販の両面が寄与し前年同期と比べおよそ2倍となりました。

〈銀〉

国内需要の大半を占める写真感光材向け需要が対前年同期比増加になったうえ、電子材料用などの工業向けも好調でありました。

売上高は、販売価格の上昇と増販の両面が寄与し前年同期比19%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、前年同期比161億6百万円（16%）増の1,137億29百万円となりました。一方、営業利益は前年同期に高水準であった在庫評価益が一巡したことにより前年同期比36億91百万円（23%）減の124億円57百万円となりました。

（表1）平成19年度金属相場（上段：LME、下段：国内価格）

		19年4月 月平均	期中平均	20年3月 月平均	月平均 最高価格	月平均 最低価格
亜鉛	\$/t	3,557	2,986	2,511	3,830	2,340
	千円/t	465	388	296	508	295
鉛	\$/t	2,001	2,858	3,009	3,720	2,001
	千円/t	277	369	350	476	277

## ②電子部材事業部門

当事業部門は品質・価格競争激化などの厳しい事業環境のなかにあつて、当社グループの戦略部門の一翼として、業容拡大と収益基盤の確立を目指し事業の選択と集中に継続して取り組んだ結果、増収増益となりました。

なお、昨年9月に各セクションの自主・独立性の強化を図るため、従来の3事業部から4事業部に改編し体制整備を行ないました。

〔主な製品の概況〕

〈電子部品〉

主力製品である電気機器用雑音防止コイルや高周波トランスは、車載電装品向けは好調でありましたが、OA機器をはじめデジタルAV機器、遊技機器向けの受注が落ち込みました。

このため売上高は、前年同期並みに止まりました。

〈電解鉄〉

電解鉄につきましては、米国・欧州の航空機産業用や車載用などの特殊鋼向け、さらには試験研究向けが引き続き好調を維持しました。

このため売上高は、前年同期比3%の増収となりました。

〈プレーティング〉

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品については、錫、ニッケルメッキの受注は好調であったものの、主力の金メッキは価格高騰による落ち込みもあり、売上高は前年同期比2%の減収となりました。

〈機器部品〉

主力である粉末冶金製品や前年同期に堅調であった水栓金具は伸び悩んだものの、米国・欧州などで拡販を目指す亜鉛製をはじめとするタイヤ用バランスウェイトが順調に売上げを伸ばしました。

このため売上高は、前年同期比2%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期比57百万円（1%）増の109億1百万円となり、営業利益は長期滞留品の償却を行った前年同期に比べ5億40百万円（92%）増の11億26百万円と大幅な増益となりました。

#### ③環境・リサイクル事業部門

当社グループの戦略部門の中核として積極的な事業展開を行うとともに、事業領域の拡大を図り循環型社会形成の一翼を担っております。

〔主な製品・事業の概況〕

〈酸化亜鉛〉

当事業部門の柱は、電炉ダストを原料として製造する酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）であります。主な需要先であるタイヤメーカーなどの堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期比2%の増収となりました。

〈その他のリサイクル事業〉

安中製錬所（群馬県）で取り組んでいる使用済み乾電池の処理事業は、全国の自治体からの回収・搬入が順調に進んでおります。

その他、契島製錬所（広島県）での鉛バッテリー処理、小名浜製錬所（福島県）で増処理を目指すニカド電池処理をはじめ、廃酸のリサイクル処理等も堅調に推移しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期比28億5百万円（30%）増の122億86百万円、また、営業利益も前年同期比5億77百万円（33%）増の23億11百万円とそれぞれ大幅な増収増益となりました。

#### ④その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業等で構成されております。

〈防音建材（商品名：ソフトカーム）事業〉

低価格で普及タイプの「床用制振遮音材」やX線防護壁用「長尺鉛シート工法」の拡販に加え、鉛系製品の販売価格の改善もあり、売上高は前年同期比38%の大幅な増収となりました。

〈土木・建築・プラントエンジニアリング事業〉

土木事業は、公共工事が減少するなか、元請受注率の拡大を図るなど積極的な営業活動を展開した結果、前年同期並みの売上げを維持しましたが、建築・プラントエンジニアリング事業についての大型案件の一部が次年度への継続工事となったため、当部門全体の売上高は前年同期比11%の減収となりました。

〈運輸事業その他〉

運輸部門は、燃料代等のコストアップに対応するため、諸経費の徹底した削減、保有車両の稼働率アップ、備車形態の見直しなど、さらなるコスト低減の取り組みを展開するとともに、産業廃棄物の取り扱い等事業の拡大に努めました。また、商社部門においては非鉄金属製品やリサイクル原料の拡販に努めました。

この結果、両部門とも増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当該事業部門の売上高は、前年同期比5億44百万円（5%）増の104億72百万円となり、営業利益は前年同期比4億17百万円（30%）増の18億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し、当連結会計年度末は143億32百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は101億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億63百万円増加しました。

これは、税金等調整前当期純利益165億43百万円、減価償却費26億60百万円及び売上債権の減少による111億76百万円の資金の増加と、たな卸資産の増加による60億10百万円、仕入債務の減少による38億53百万円及び法人税等の支払いによる105億34百万円の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は83億70百万円となり、前連結会計年度に比べ2億53百万円増加しました。

これは、亜鉛・鉛製造設備など有形固定資産の取得による27億95百万円、投資有価証券の取得による51億68百万円及び関係会社持分の取得による2億94百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は6億80百万円となり、前連結会計年度に比べ95億32百万円増加しました。

これは、長期借入による80億円の収入があった一方で、親会社の配当支出13億58百万円、長期借入金23億18百万円の返済及びコマーシャル・ペーパーの発行額減少による50億円の支出があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	106,854	110.4
電子部材事業	10,790	99.7
環境・リサイクル事業	7,663	110.5
その他事業	2,465	142.6
合計	127,774	109.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 製錬事業には、秋田製錬㈱他委託分が含まれております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	2,045	160.3	123	147.1
電子部材事業	10,106	95.3	920	70.0
環境・リサイクル事業	464	129.5	3	13.3
その他事業	4,418	91.5	2,454	141.3
合計	17,035	99.8	3,501	110.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	113,729	116.5
電子部材事業	10,901	100.5
環境・リサイクル事業	12,286	129.6
その他事業	10,472	105.5
合計	147,390	115.3

- (注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売価格

当連結会計年度における販売価格の変動については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」において、各事業部門に関連付けて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、平成18年度を初年度とする中期経営計画「東邦新生プランⅢ」を策定し、その完遂に向け総力を挙げ積極的に推進中であります。

当計画の基本方針は、「攻めの経営の継続と事業構造改革を一段と推し進め、安定的な収益構造基盤の確固たる構築を図る」であります。

#### (2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、米国経済の減速、原油、原材料価格の高騰等の影響により足踏み状態にあり、さらに下振れリスクも懸念される状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、コアビジネスである非鉄の需給・価格体系がBRICsの台頭などによりパラダイムシフトしたと言われるなか、LME相場下落、円高、さらにはエネルギーや諸資材価格の高騰など、グループ業績に悪影響を及ぼしかねない要因が目白押しとなっており厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループはいかなる外部環境の変化にも対応できることを展望した、平成18年度を初年度とする第7次中期経営計画「東邦新生プランⅢ」を策定、実行することにより、安定的な成長・収益を実現し得る強固な企業基盤の構築を目指しております。

当社グループは、こうした取り組みにより、平成18年度、19年度と所期の目標を達成し、財務体質をはじめ企業体質を飛躍的に強化させております。

最終年度に当たる平成20年度についても、足元の経営課題の解決に粘り強く取り組み、目標必達に向け総力を挙げて邁進してまいります。

具体的な課題を挙げれば、当社の主力である製錬事業については、第一に、安定的な原料鉱石の供給先と投資利益の確保であります。

前述のとおり、CBH Resources Ltd.とPerilya Ltd.の合併が計画どおりに実現した場合に、投資先の財務基盤の強化と合わせ、より安定した原料鉱石の供給先の確保に繋がり、当社の製錬事業の収益基盤の安定化に大いに寄与するものと思われま

す。第二に、生産性・効率性の向上と合わせ、現在精力的に取り組んでいる使用済み鉛バッテリー、使用済み乾電池をはじめとする各種リサイクル原料の処理促進に努め、原料の多様化と拡大を一層図ってまいります。

これらの取り組みにより、当社のコア事業である製錬事業の国際競争力を一段と高め、盤石な事業基盤としてまいります。

次に、当社の戦略部門である環境・リサイクル事業については、引き続き業容の拡大を積極的に推進してまいります。すなわち製錬事業で培った当社独自のノウハウや設備を十分に活かし、新たな産業廃棄物処理のさらなる推進やより効率的な有価金属の回収を図るなど、社会が要請する環境保全、再資源・省資源化に努めてまいります。

電子部材事業につきましては、航空機産業向けなどに好調な需要を持続している電解鉄の一層の高付加価値化、超高純度化を追求するとともに、需要拡大に対応するため増産体制を整備するなど積極的な取り組みを展開してまいります。

また、当社グループの各関連会社の事業活動についても現行事業の一層の伸張とともに新規事業やニッチな分野への積極的な参入を図り、高収益体質の会社を目指してまいります。

当社グループといたしましては、以上の諸施策を果敢に実行するとともに、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス及びリスク管理の重要性を認識し、内部統制システムの整備を通じ、継続的な発展と企業価値の増大を図るため総力を挙げて取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

##### (1) 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は、LME 価格変動の影響を受けます。

従って、LME 価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME 価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

##### (2) 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主要原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は411億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミーナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

##### (6) 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは長年培ってきた素材、製錬等の技術をベースに循環型社会形成への貢献という視点から、従来に増して廃棄物リサイクル、再資源化技術の研究開発に努力しております。また、電子部品、電子材料の開発など社会のニーズに合致した製品開発のため長期的視野に立って研究開発を鋭意行っております。

研究開発拠点としては、安中技術研究所をはじめ、各製錬所に現場密着型の研究組織を配置し、製錬インフラを活用した環境・リサイクル事業の推進と開発に重点を置いた研究を行っております。また、電子部品、電子材料、高純度電解鉄については、東邦亜鉛テクニカルセンターが研究開発を担っており、その充実を図っております。同時に大学、研究機関との共同研究、提携研究も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は2億61百万円、研究人員は45名であります。

セグメント別の主な研究開発

### 1. 製錬事業

- (1) 製錬部門は徹底的なコストダウン、品質向上のためのプロセス改善に取り組んでおります。
- (2) 金属加工品、化成品は需要家ニーズに迅速に応え、よりハイテク分野への飛躍を目指すための研究開発を行っております。

### 2. 電子部材事業

#### (1) 電子部品

磁性材料研究は高周波化、高電流密度化をさらに進め、部品のデザイン開発を並行して行っております。特に自動車搭載向けのデバイス開発に注力しております。

#### (2) 電子材料・電池材料

プレーティング材料は需要家ニーズに応える製品についての品質改善及びプロセス改善を続けており、成果を挙げております。

#### (3) 高純度電解鉄

電解鉄の優れた機能をより引き出して製品化するため、大学、研究機関との提携をさらに強化し、進めております。

### 3. 環境・リサイクル事業

- (1) 廃電池リサイクル処理プロセスの効率性向上の研究に取り組んでおります。
- (2) 低品位かつ難処理原料からの有価物回収や、電炉ダストなどの原料を鉍石代替品として活用する有効なプロセス開発に取り組んでおります。

以上のように、顧客ニーズへの対応を第一に、従来の技術の応用のほか、新規素材、新規製品を世に送り出すため、研究人員、研究インフラ、生産設備を並行して充実する努力を続けております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、697億36百万円（前連結会計年度末は723億71百万円）となり、26億34百万円減少しました。

これは、たな卸資産の59億86百万円（205億30百万円から265億16百万円へ）、前渡金の31億5百万円（21億41百万円から52億47百万円へ）の増加があったものの、受取手形及び売掛金の114億77百万円（315億98百万円から201億20百万円へ）の減少があったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、549億14百万円（前連結会計年度末は534億76百万円）となり、14億38百万円増加しました。

その主な内訳は、投資有価証券の11億59百万円（104億61百万円から116億20百万円へ）の増加であります。

これは、投資有価証券の時価評価による評価益の減少があったものの、当社持分法適用関連会社である豪州CBH Resources Ltd. が平成19年5月に発行した転換社債型新株予約権付社債の引受（当該社債の取得原価は49億63百万円）があったことによるものであります。

また、有形固定資産は、法人税法の改正に伴う減価償却費の増加による減少があったものの、積極的な設備投資により、3億30百万円（340億45百万円から343億75百万円へ）増加しております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、461億93百万円（前連結会計年度末は571億11百万円）となり、109億18百万円減少しました。

減少の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの減額による50億円（80億円から30億円へ）及び未払法人税等の54億69百万円（66億円から11億30百万円へ）であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、212億円（前連結会計年度末は208億6百万円）となり、3億93百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、572億57百万円（前連結会計年度末は479億28百万円）となり、93億28百万円増加しました。

その主な内訳は、当期純利益99億49百万円による利益剰余金の増加、配当金支払13億58百万円による利益剰余金の減少、繰延ヘッジ損益の26億41百万円（マイナス27億10百万円からマイナス69百万円へ）の増加及びその他有価証券評価差額金の20億79百万円（31億19百万円から10億39百万円へ）の減少であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

#### ①売上高

製錬事業部門においては、亜鉛価格は下落したものの鉛・銀価格の大幅な上昇と堅調な需要が寄与し、また、電子部材事業部門、環境・リサイクル事業部門等も総じて堅調に推移したため、売上高は1,473億90百万円（前年同期比15%増）となりました。

#### ②営業利益

原料の安定確保、積極投資による操業の安定性・生産性の向上に努める一方、鉛・銀製品等の販価上昇や新製品の投入、物流・資材調達合理化等あらゆる面でのコスト削減に鋭意取り組みました。

製錬事業部門においては、前年同期の在庫評価益の剥落、買鉱条件の悪化、円高の影響があり、営業利益は

124億57百万円（前年同期比23%減）となりました。電子部材事業部門については、需要が堅調であったことと前年同期の長期滞留品の償却の解消により、営業利益は11億26百万円（前年同期比92%増）となりました。環境・リサイクル事業部門は好調、その他事業部門も堅調でありました。

この結果として、営業利益は172億83百万円（前年同期比11%減）となりました。

### ③経常利益

当連結会計年度において営業外収益は14億70百万円（前年同期比27%増）、営業外費用は15億1百万円（前年同期比43%減）を計上しております。

受取利息及び受取配当金から支払利息などを差し引いた金融収支以外の主な内訳としては、持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. からの持分法による投資利益5億77百万円、同社発行の転換社債型新株予約権付社債からの利息による有価証券利息3億50百万円であります。また、前年同期にLME相場の高騰によりヘッジ取引損失19億77百万円を計上してはりましたが、当連結会計年度では4億95百万円に減少しております。

この結果、経常利益は172億51百万円（前年同期比4%減）となりました。

### ④特別損益

当連結会計年度において特別損失として7億66百万円を計上しております。

その主な内訳は、投資有価証券評価損3億66百万円と固定資産除却損2億70百万円であります。

### ⑤当期純利益

税金等調整前当期純利益は165億43百万円（前年同期比2%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は65億94百万円（前年同期比4%減）となりました。この結果、当期純利益は99億49百万円（前年同期比1%減）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の合理化・維持・更新及び能力増強などを目的として、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、31億46百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 製錬事業

亜鉛・鉛製錬事業の生産設備の合理化、維持・更新及び能力増強工事で設備投資金額は、21億36百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

##### (2) 電子部材事業

電子部品・電解鉄・プレーティング・機器部品事業等の生産設備の維持・更新及び能力増強工事で設備投資金額は、3億73百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

##### (3) 環境・リサイクル事業

環境・リサイクル事業の能力増強及び維持・更新工事で設備投資金額は、3億15百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

##### (4) その他事業

土木・建築・プラントエンジニアリング、物流、環境分析事業等の維持・更新で設備投資額は、2億31百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業	電気亜鉛製造設備 全電池リサイクル設備 粉末冶金製造設備	1,724	4,456	5,296 (592)	74	11,552	234
小名浜製錬所 (福島県いわき市)	製錬事業 環境・リサイクル事業	亜鉛精鉱焙焼設備 酸化亜鉛製造設備	1,273	2,670	4,938 (385)	23	8,904	89
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬事業 その他事業	電気鉛製造設備 電気銀製造設備	1,772	1,900	222 (435)	30	3,925	136
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	製錬事業 電子部材事業 その他事業	電子部品製造設備 電解鉄製造設備 プレーティング設備	677	1,398	5,410 (309) [36]	97	7,584	106
大阪支店 (大阪市西区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業	販売及び管理業務	0	—	—	0	0	15
鉾山管理事務所 (長崎県対馬市)	製錬事業	管理業務	61	8	29 (883)	0	98	3
本社 (東京都中央区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業	販売及び管理業務	28	0	185 (23)	58	271	61

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2. 鉾山管理事務所の土地のなかに鉾業用地300千㎡ 16百万円が含まれております。  
 3. 上記中 [ ] 内は、連結会社以外への貸与中の土地 (面積千㎡) であります。  
 4. 連結会社以外からの賃借設備は含めておりません。  
 5. 連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業	地下水膜濾過システム	1式	9	7	41
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬事業・ その他事業	大型スーパパー	1台	6	1	6

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱中国環境分析 センター	本社 (広島県 竹原市)	その他事業	ダイオキシン 分析装置	1台	6	14	3

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ティー ディー	本社 (東京都中央区)	その他事業	廃水試験設備 及び建設機材 等	8	9	394 (20)	8	421	108
東邦トレ ード㈱	本社 (東京都中央区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業	特殊車両及び サーバー機器	—	114	—	0	115	17
安中運輸㈱	本社 (群馬県安中市)	その他事業	ゴルフ練習場 設備及び貨物 用車両等	184	106	996 (49)	3	1,292	57
契島運輸㈱	本社 (広島県豊田郡)	その他事業	貨物用車両等 及び小型フェ リー	2	39	48 (0)	0	90	32
東邦キャ リア㈱	本社 (福島県いわき市)	その他事業	自動車整備工 場及び貨物用 車両等	30	59	228 (12)	2	319	34
㈱中国環 境分析セ ンター	本社 (広島県竹原市)	その他事業	測定機器等	59	—	18 (0)	24	103	25

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 連結会社以外からの賃借設備及び賃貸設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設及び改修

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は3,800百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

会社名事業 所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
安中製錬所	群馬県安中市	製錬事業	亜鉛製品製 造設備等	1,152	—	自己資金及 び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力の変動は ありません
安中製錬所	群馬県安中市	電子部材事 業	粉末冶金製 造設備等	240	—	自己資金及 び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力の変動は ありません
契島製錬所	広島県豊田郡	製錬事業	鉛製品製造 設備等	696	—	自己資金及 び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力の変動は ありません
小名浜製錬 所	福島県いわき市	製錬事業	亜鉛製品製 造設備等	583	35	自己資金及 び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力の変動は ありません
小名浜製錬 所	福島県いわき市	環境・リサ イクル事業	酸化亜鉛等 製造設備	249	—	自己資金及 び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力の変動は ありません
藤岡事業所	群馬県藤岡市	電子部材事 業	電子材料・ 電子部品製 造設備	553	—	自己資金及 び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力の変動は ありません
安中運輸㈱ 他	群馬県安中市他	その他事業	運送車輛等	161	—	自己資金及 び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力の変動は ありません

## (2) 重要な設備の除却

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	135,855,217	135,855,217	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注)1	36,000	125,855,217	4	10,240	4	2,563
平成18年6月5日 (注)2	10,000,000	135,855,217	4,390	14,630	4,386	6,950

(注) 1. 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

#### 2. 一般募集による新株式発行

発行価格	1株につき	金 915円
発行価額	1株につき	金 877.64円
資本組入額	1株につき	金 439円
払込金総額		8,776百万円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	60	81	189	137	1	14,390	14,858	—
所有株式数 (単元)	—	45,967	12,316	17,431	25,951	1	33,849	135,515	340,217
所有株式数の割合（%）	—	33.92	9.09	12.86	19.15	0.00	24.98	100.00	—

(注) 1. 自己株式数50,794株は、「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に794株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	10,888	8.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11-3	10,172	7.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	6,115	4.50
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2丁目3-1	5,515	4.06
チェースマンハッタンバンク ジーティエスクライアントアカ ウントエスクロウ（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室）	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (中央区日本橋兜町6-7)	3,605	2.65
ドイツ証券株式会社	千代田区永田町2丁目11-1	3,412	2.51
資産管理サービス信託銀行株式 会社	中央区晴海1丁目8-12	3,290	2.42
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ（ジャパン）リ ミテッド（ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社）	千代田区大手町1丁目7-2	3,039	2.24
丸紅株式会社	千代田区大手町1丁目4-2	3,000	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社）	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12)	2,517	1.85
計	—	51,554	37.95

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,714千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,172千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	765千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,862千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 50,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,465,000	135,463	同上
単元未満株式	普通株式 340,217	—	同上
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株式の議決権	—	135,463	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	50,000	—	50,000	0.04
計	—	50,000	—	50,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,632	4,124,179
当期間における取得自己株式	493	275,754

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	818	443,866	—	—
保有自己株式数	50,794	—	51,287	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり10円とさせていただきます。

なお、当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,358	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	275	344	1,314	1,267	1,258
最低(円)	117	175	249	677	413

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,131	1,053	780	599	738	717
最低(円)	1,016	682	582	413	420	491

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	手島 達也	昭和21年7月12日	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 金属・化成品事業本部営業 部長兼原料部長 平成10年3月 金属・化成品事業本部副本 部長兼原料部長 平成11年6月 取締役 亜鉛・鉛事業本部 副本部長兼原料部長 平成12年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本 部副本部長兼原料部長 平成13年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本 部長兼原料部長 平成14年1月 常務執行役員 亜鉛・鉛事 業本部長兼原料部長 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料 部長 平成15年6月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼原料部長 平成16年3月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 平成16年6月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼資材統括部長 平成17年6月 代表取締役専務兼専務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼資材統括部長 平成18年6月 代表取締役社長兼最高執行 責任者 亜鉛・鉛事業本部 長 平成20年6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼 経営企画部長 兼システム統 括部長兼物流 統括部長	山宮 邦夫	昭和22年9月5日	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同行取締役 証券代行部長 平成11年6月 同行取締役 京都支店長 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 取締役兼執行役員 管理本 部副本部長兼財務部長兼シ ステム統括部長 平成13年6月 取締役 管理本部副本部長 兼経理担当兼財務部長兼シ ステム統括部長 平成14年1月 常務取締役 管理本部長兼 財務部長兼システム統括部 長兼経理部・関連会社統括 部担当 平成14年3月 常務取締役 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統 括部長兼財務部・経理部担 当 平成15年6月 代表取締役常務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼財務部・経理 部担当 平成16年6月 代表取締役常務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼物流統括部長 平成17年6月 代表取締役専務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼物流統括部長 (現任)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長	操上 俊夫	昭和20年8月28日	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 契島製錬所生産技術部長 平成6年6月 契島製錬所副所長 平成9年3月 契島製錬所所長 平成12年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所所長 平成13年1月 執行役員 技術・開発本部副本部長兼技術部長 平成13年6月 取締役 技術・開発本部副本部長兼技術部長 平成14年1月 取締役 技術・開発本部長兼技術部長兼開発部長 平成14年3月 取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼技術部担当 平成14年5月 取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長兼技術部担当 平成16年6月 常務取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長 (現任)	(注) 2	35
取締役	総務本部長兼総務部長兼環境管理部長兼CSR推進室長	鈴木 茂実	昭和24年1月2日	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 秘書室長兼総務部長 平成15年2月 秘書室長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年6月 取締役 総務本部長兼秘書室長兼総務部長兼人事部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年12月 取締役 総務本部長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成17年10月 取締役 総務本部長兼総務部長兼CSR推進室長 平成18年1月 取締役 総務本部長兼総務部長兼環境管理部長兼CSR推進室長 (現任)	(注) 2	16
常勤監査役	—	菊池 文男	昭和15年8月17日	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成4年6月 同行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 野村興銀インベストメント・サービス株式会社顧問 平成11年8月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	野口 純	昭和27年6月4日	昭和51年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年6月 同行信用リスク統括部長 平成13年5月 同行営業第1部長 平成16年3月 同行審査部長 平成16年6月 同行執行役員 審査部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会 社 執行役員 審査部長 平成18年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	1
監査役	—	飯田 隆俊	昭和17年9月25日	昭和43年4月 当社入社 平成3年3月 技術・開発本部技術部長 平成11年6月 取締役 技術・開発本部副 本部長兼技術部長 平成13年1月 取締役 契島製錬所長 平成13年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本 部副本部長兼契島製錬所長 平成16年6月 顧問 平成20年6月 監査役 (現任)	(注) 3	5
計						140

(注) 1. 常勤監査役 菊池 文男氏及び野口 純氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を平成12年6月29日から導入するとともに、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしております。

なお、執行役員は次のとおり6名で構成されております。

常務執行役員	武田 松夫	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長
常務執行役員	海保 芳和	環境・リサイクル事業部長兼資材統括部長
執行役員	楠田 泰彦	亜鉛・鉛事業本部安中製錬所副所長
執行役員	緒方 盛仁	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長
執行役員	沼崎 孝則	小名浜製錬所長
執行役員	服部 富士雄	亜鉛・鉛事業本部長

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
眞田 淡史	昭和4年4月13日生	昭和38年4月 東京弁護士会登録 昭和39年4月 眞田法律事務所開設	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営理念は、社会的責任（CSR）を果たすべく公正な事業活動を通して企業の永続的存続と企業価値の最大化を実現し、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展向上を図り、もって社会に貢献することです。すなわち、

- ・顧客を満足させる良質の製品・サービスを提供する。
- ・株主の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。
- ・従業員の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。
- ・地域の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということであり、

当社のコーポレート・ガバナンスに関しては、前述の経営理念を実現するために、より効率的で透明性の高い経営を推進し、また、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであり、経営上の最重要課題の一つであると考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①取締役（会）の改革と執行役員制度の導入

平成12年、取締役（会）における意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に専一に当たる権限と責任を付与された役員を置く「執行役員制度」を導入し現在に至っております。また同時に、取締役の経営責任をより明確にするとともに、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役の定員を半減し、かつ任期を1年に短縮しております。（執行役員も1年）

なお、取締役会は取締役4名で構成されており、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制となっております。また執行役員6名が事業部門長として機動的かつ迅速に業務執行に当たっております。

#### ②取締役会の機能強化

取締役会は月1回の定例の外、取締役は全員在京としているので必要があれば適宜開催しております。また、取締役会に付議される案件については、取締役会の意思決定がより適正に行われるよう各事業部門長が出席し原則月2回以上開催される経営会議において事前に協議検討されます。

#### ③監査役（会）の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名（内、社外監査役2名）、非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、必要があれば意見を述べる外、経営会議をはじめ重要な会議や環境管理委員会等の各種委員会に出席し、その都度必要な意見を述べ的確な指摘をしております。

なお、社外監査役と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役は、当社株式8千株を所有しております。

また、委員会設置会社へ移行するか、監査役制度のままであるかについては、今後も検討課題として慎重に取り組んでまいります。常に社会経済情勢等をにらみながら、要は形ではなく実質的な機能ということで、当社の身の丈にあったより良い制度を見極め、改善していきたいと考えております。

#### ④内部統制システムの整備の状況等

当社グループは、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を次のとおり定めております。

##### i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役及び従業員（臨時、嘱託員等を含む。以下同じ。）が遵守すべきコンプライアンスの具体的基準、関連する組織体制等を制定・運用・点検するとともに、取締役及び従業員の法令・定款遵守状況の監査を有効に実施するなどコンプライアンスの充実・強化に努める。
- ・その徹底を図るためコンプライアンスに関する役員を任命するほか、社長を委員長とする企業倫理委員会がCSR推進室と連携し全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、社内通報制度の運営、同委員会を中心とした取締役及び従業員全体の教育等を行う。

- ・かかる活動の概要は定期的を取締役会及び監査役会に報告する。
  - ・当社は、東邦亜鉛グループ行動指針の中に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、違法、不当な要求には応じない。」と定め、反社会的勢力に対しては、所轄警察署、顧問弁護士等とも連携し、組織的に対応する。
- ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役会及び経営会議の議事録その他取締役の職務の執行に関わる重要な記録・文書等については、法令、定款及び社内文書規程に基づき、適切に作成、保存及び管理を行う。
- iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社は、取締役会においてリスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定し、重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な事前審査を実施し、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
  - ・担当取締役を全社の危機管理に関する総括責任者として危機管理委員会委員長に指名し、危機管理マニュアル（規程）に基づき有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
  - ・危機管理委員会委員長は、定期的に危機管理体制整備の進捗状況をレビューしその結果を含め、危機管理に関する事項を定期的を取締役会、監査役会に報告する。
- iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念するとともに、執行役員制度を採用し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にする。
  - ・取締役会は、経営計画及びその執行方針を決定し、その達成に向けて各部署に対し経営資源・権限の適切な配分を行い、業務執行状況を監督する。その体制は、現在、任期1年の取締役4名で構成されているが、引き続き、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制をとる。
  - ・執行役員等も参加する経営会議を設置（原則として、月2回開催）し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議するとともに、情報交換の円滑化を図る。
- v) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・管理本部担当取締役が子会社の事業の総括的な管理を行いコンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ一方、グループ各社は事業特性に応じて経営の効率性を追求するとともにコンプライアンス管理、リスク管理を行うなど内部統制の充実を図る。
  - ・グループ内通報制度設置の趣旨を浸透させグループ内の役職員から当社のコンプライアンス部門であるCSR推進室への直接通報を円滑化させる。
- vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、その要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
  - ・上記の補助者の職務については取締役の指揮命令は及ばないものとし、人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を要し、考課については監査役会の協議を行うものとする。
- vii) 取締役・使用人の監査役に対する報告その他の体制
- 取締役及び従業員は、その分掌する業務に関連して次に定める事項があることを発見した場合は、法令その他社内規程に定める方法等により速やかに適切な報告を行う。
- また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
  - ・取締役、執行役員等の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する行為
  - ・重要な会議の開催予定等
- viii) 実効的な監査役監査を確保するための体制
- ・監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議や各種委員会に出席し、監査役の職務を遂行するために必要な情報を共有し必要があれば意見を述べる。
  - ・監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ix) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性を確保するため金融商品取引法及びその他関連法令等の定めるところに適合した内部統制システムを整備すると共に、内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。

#### ⑤会計監査の状況

当社の会計監査人でありましたみすず監査法人は、平成19年7月31日付で監査業務を終了することから、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会において、平成19年8月1日より新日本監査法人を会計監査人として選任しております。

会計監査人は、監査役と適度な緊張関係を保ちつつも、緊密な連携を保ち、監査計画立案、実行及び監査結果の報告を行うとともに、適宜必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
齋藤 正三、山崎 一彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 12名、その他 12名

#### (2) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### (3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### (4) 株主総会決議事項の取締役会での決議

##### ①自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ②取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれ期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

##### ③中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### (5) 株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 役員報酬等及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等並びに会計監査人である監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬等

区分	人数	支給額	摘要
取締役	5名	208百万円	
監査役	3名	39百万円	うち社外 2名 33百万円
計	8名	247百万円	

- (注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。  
 2. 取締役への支給額には、役員賞与引当金繰入額39百万円が含まれております。  
 3. 支給額には、役員退職慰労引当金繰入額26百万円（取締役25百万円、監査役1百万円（うち社外監査役1百万円））が含まれております。

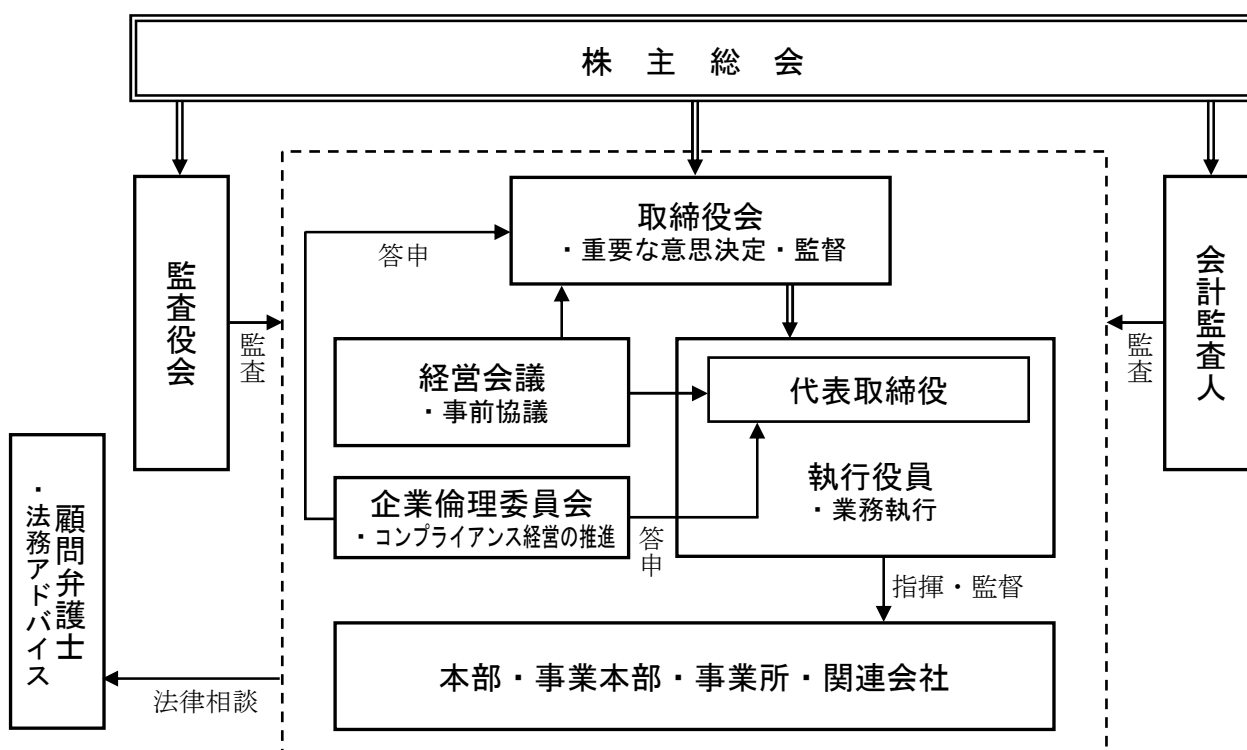
監査報酬 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円  
 上記以外の報酬 5百万円

(7) ディスクロージャーの充実

当社は、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で望む旨の宣誓書を、平成17年2月に東京証券取引所、同3月に大阪証券取引所に提出いたしました。

経営の公正性、透明性を高めるため、決算説明会の開催、ホームページ等により、株主・投資家の皆様に対し、適切かつ迅速な情報の開示に向けて今後とも一層の充実を図ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりです。



(注) ↓は選任・解任関係を示します。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,267		14,357	
2. 受取手形及び売掛金	※6		31,598		20,120	
3. たな卸資産			20,530		26,516	
4. 前渡金			2,141		5,247	
5. 前払費用			124		83	
6. 繰延税金資産			2,667		539	
7. その他			2,155		2,923	
8. 貸倒引当金			△112		△52	
流動資産合計			72,371	57.5	69,736	55.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	18,010		18,588		
減価償却累計額		12,497	5,512	12,821	5,767	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	51,763		52,750		
減価償却累計額		41,106	10,656	42,177	10,573	
(3) 鉱業用地		29		29		
減価償却累計額		12	16	12	16	
(4) 土地	※2,3		16,883		16,930	
(5) 建設仮勘定			650		763	
(6) その他		2,227		2,303		
減価償却累計額		1,901	326	1,979	324	
有形固定資産合計			34,045	27.1	34,375	27.6
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			7		6	
(2) その他			91		86	
無形固定資産合計			98	0.1	92	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	10,461		11,620	
(2) 長期貸付金		1,381		1,379	
(3) 長期前払費用		248		210	
(4) 繰延税金資産		811		887	
(5) その他	※1	7,225		7,209	
(6) 貸倒引当金		△795		△862	
投資その他の資産合計		19,332	15.3	20,445	16.4
固定資産合計		53,476	42.5	54,914	44.1
資産合計		125,847	100.0	124,650	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	8,879		8,132	
2. 短期借入金	※3	21,601		21,601	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	2,318		4,896	
4. コマーシャル・ペーパー		8,000		3,000	
5. 未払法人税等		6,600		1,130	
6. 未払費用		3,028		3,117	
7. 設備関係支払手形	※6	290		526	
8. 工事損失引当金		—		68	
9. 役員賞与引当金		38		39	
10. その他		6,355		3,683	
流動負債合計		57,111	45.4	46,193	37.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	8,514		11,618	
2. 再評価に係る繰延税金負債	※2	5,785		5,785	
3. 退職給付引当金		3,591		3,393	
4. 役員退職慰労引当金		140		166	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金		55		57	
6. 環境対策引当金		157		157	
7. その他		2,561		20	
固定負債合計		20,806	16.5	21,200	17.0
負債合計		77,918	61.9	67,393	54.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		14,630	11.6	14,630	11.7
2. 資本剰余金		9,877	7.9	9,877	7.9
3. 利益剰余金		15,248	12.1	23,839	19.2
4. 自己株式		△18	△0.0	△21	△0.0
株主資本合計		39,738	31.6	48,325	38.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,119	2.5	1,039	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		△2,710	△2.2	△69	△0.1
3. 土地再評価差額金	※2	7,579	6.0	7,579	6.1
4. 為替換算調整勘定		201	0.2	381	0.3
評価・換算差額等合計		8,190	6.5	8,931	7.1
純資産合計		47,928	38.1	57,257	45.9
負債純資産合計		125,847	100.0	124,650	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			127,876	100.0		147,390	100.0
II 売上原価	※1		102,216	79.9		123,827	84.0
売上総利益			25,659	20.1		23,562	16.0
III 販売費及び一般管理費	※2,5						
1. 販売費		3,067			3,223		
2. 一般管理費		3,128	6,196	4.8	3,055	6,279	4.3
営業利益			19,463	15.3		17,283	11.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		113			289		
2. 受取配当金		117			151		
3. 持分法による投資利益		424			577		
4. 有価証券利息		—			350		
5. 為替差益		233			—		
6. 保険金		45			—		
7. デリバティブ利益		82			—		
8. 国庫補助金受贈益		33			—		
9. その他		103	1,154	0.9	102	1,470	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		466			657		
2. 為替差損		—			118		
3. 環境対策費用		10			25		
4. 退職加算金		27			20		
5. 株式交付費		54			—		
6. デリバティブ損失		—			14		
7. ヘッジ取引損失		1,977			495		
8. その他		106	2,643	2.1	169	1,501	1.0
經常利益			17,974	14.1		17,251	11.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	5			4		
2. 貸倒引当金戻入益		4			26		
3. 投資有価証券売却益		0			—		
4. その他		4	13	0.0	27	58	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	797			270		
2. 減損損失	※6	8			4		
3. 投資有価証券評価損		17			366		
4. 関係会社株式評価損		—			89		
5. 関係会社出資金評価損		—			17		
6. 環境対策引当金繰入額		157			—		
7. その他		51	1,031	0.8	17	766	0.5
税金等調整前当期純利益			16,957	13.3		16,543	11.2
法人税、住民税及び事業税		7,945			5,139		
法人税等調整額		△1,075	6,870	5.4	1,455	6,594	4.4
当期純利益			10,086	7.9		9,949	6.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,240	5,490	6,102	△9	21,824
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,390	4,386			8,776
剰余金の配当（注）			△629		△629
取締役賞与（注）			△28		△28
当期純利益			10,086		10,086
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
持分変動による減少高			△289		△289
土地再評価差額金取崩			5		5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	9,146	△8	17,913
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	9,877	15,248	△18	39,738

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,419	—	7,585	95	10,101	31,925
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						8,776
剰余金の配当（注）						△629
取締役賞与（注）						△28
当期純利益						10,086
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
持分変動による減少高						△289
土地再評価差額金取崩						5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	699	△2,710	△5	105	△1,910	△1,910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	699	△2,710	△5	105	△1,910	16,003
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,119	△2,710	7,579	201	8,190	47,928

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	9,877	15,248	△18	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,358		△1,358
当期純利益			9,949		9,949
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	8,591	△3	8,587
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,630	9,877	23,839	△21	48,325

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,119	△2,710	7,579	201	8,190	47,928
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,358
当期純利益						9,949
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,079	2,641	—	179	740	740
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,079	2,641	—	179	740	9,328
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,039	△69	7,579	381	8,931	57,257

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,957	16,543
減価償却費		2,285	2,660
減損損失		8	4
投資有価証券評価損		17	366
貸倒引当金の増減額		98	12
役員賞与引当金の増減額		38	1
退職給付引当金の増減額		△153	△197
受取利息及び受取配当金		△231	△440
支払利息		466	657
持分法による投資利益		△424	△577
投資有価証券売却益		△0	—
有形固定資産売却益		△5	△4
有形固定資産除却損		797	270
売上債権の増減額		△8,329	11,176
たな卸資産の増減額		△1,882	△6,010
仕入債務の増減額		△33	△3,853
未払消費税の増減額		1,119	△1,103
その他の増減額		△1,004	1,404
小計		9,723	20,911
利息及び配当金の受取額		220	437
利息の支払額		△473	△654
法人税等の支払額		△3,474	△10,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,996	10,160

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	10
有形固定資産の取得による支出		△1,977	△2,795
有形固定資産の売却による収入		21	15
投資有価証券の取得による支出		△1,566	△5,168
投資有価証券の売却による収入		3	—
関係会社持分の取得による支出		△2,495	△294
貸付による支出		△1,361	—
貸付金の回収による収入		23	14
その他の支出		△764	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,117	△8,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		—	8,000
長期借入金の返済による支出		△2,286	△2,318
コマーシャル・ペーパーの純増減額		3,000	△5,000
株式の発行による収入		8,776	—
配当金の支払額		△629	△1,358
自己株式の取得による支出		△9	△4
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,852	△680
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	△8
V 現金及び現金同等物の増減額		6,725	1,100
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,506	13,232
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,232	14,332

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 藤岡興産(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社</p> <p>持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株)</p> <p>非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：6社</p> <p>連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 藤岡興産(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社</p> <p>持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株)</p> <p>同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券：</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ： 時価法</p> <p>③たな卸資産： 主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については後入先出法（一部移動平均法）による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産： 主として定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券： _____</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ： 同左</p> <p>③たな卸資産： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産： 主として定額法によっております (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる減価償却費の増加額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ441百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産： 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産： 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 同左</p> <p>②役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④役員退職慰労引当金：            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金：            金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金：            「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金：            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金：            同左</p> <p>⑥環境対策引当金：            同左</p> <p>⑦工事損失引当金：            受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>③ヘッジ方針 原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 なお、当連結会計年度に為替予約の有効性判定を行いヘッジ会計を適用したことにより、為替予約に係る時価評価差額302百万円から繰延税金負債122百万円を控除した繰延ヘッジ利益179百万円を純資産の部に計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,639百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。                      なお、前連結会計年度における「有価証券利息」の金額は63百万円であります。</li> <li>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金」(当連結会計年度は48百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「国庫補助金受贈益」(当連結会計年度は16百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">4,016 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">397 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">4,810百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	4,016 "	投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	397 "	投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,810百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">5,247 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">5,069百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	5,247 "	投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	380 "	投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,069百万円
投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	4,016 "																								
投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	397 "																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 "																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,810百万円																								
投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	5,247 "																								
投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	380 "																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 "																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,069百万円																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,203 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,040 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,540 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,843 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970 "</td> </tr> </table> <p>②債権流動化に伴う買戻し義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は、5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高は、ありません。</p>	建物及び構築物	4,715百万円	機械装置及び運搬具	10,203 "	土地	14,121 "	計	29,040 "	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,303百万円	長期借入金	7,540 "	計	9,843 "	投資有価証券	711百万円	短期借入金	30百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	15 "	長期借入金	92 "	計	138 "	八戸製錬(株) (非連結子会社)	214百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	231 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	525 "	計	970 "		1,285百万円	<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,202 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,794 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,033 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,432 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,540 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860 "</td> </tr> </table> <p>②債権流動化に伴う買戻し義務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は、5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高は、ありません。</p>	建物及び構築物	5,036百万円	機械装置及び運搬具	10,202 "	土地	13,794 "	計	29,033 "	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,108百万円	長期借入金	5,432 "	計	7,540 "	投資有価証券	487百万円	短期借入金	30百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	14 "	長期借入金	77 "	計	122 "	八戸製錬(株) (非連結子会社)	164百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	481 "	計	860 "		950百万円
建物及び構築物	4,715百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	10,203 "																																																																				
土地	14,121 "																																																																				
計	29,040 "																																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,303百万円																																																																				
長期借入金	7,540 "																																																																				
計	9,843 "																																																																				
投資有価証券	711百万円																																																																				
短期借入金	30百万円																																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	15 "																																																																				
長期借入金	92 "																																																																				
計	138 "																																																																				
八戸製錬(株) (非連結子会社)	214百万円																																																																				
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	231 "																																																																				
群馬環境リサイクルセンター(株)	525 "																																																																				
計	970 "																																																																				
	1,285百万円																																																																				
建物及び構築物	5,036百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	10,202 "																																																																				
土地	13,794 "																																																																				
計	29,033 "																																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,108百万円																																																																				
長期借入金	5,432 "																																																																				
計	7,540 "																																																																				
投資有価証券	487百万円																																																																				
短期借入金	30百万円																																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	14 "																																																																				
長期借入金	77 "																																																																				
計	122 "																																																																				
八戸製錬(株) (非連結子会社)	164百万円																																																																				
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 "																																																																				
群馬環境リサイクルセンター(株)	481 "																																																																				
計	860 "																																																																				
	950百万円																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="248 497 791 615"> <tr> <td>受取手形</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>702 〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>111 〃</td> </tr> </table>	受取手形	507百万円	支払手形	702 〃	設備関係支払手形	111 〃	<p>※6. ———</p>
受取手形	507百万円						
支払手形	702 〃						
設備関係支払手形	111 〃						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1. —————</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,067百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,024 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">262 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、262百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県安中市</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>機械装置建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置7百万円、建物及び構築物0百万円、その他0百万円であります。</p>	製品運賃諸掛	3,067百万円	従業員給与及び賞与	1,024 〃	減価償却費	81 〃	研究開発費	262 〃	役員退職慰労引当金繰入額	44 〃	役員賞与引当金繰入額	38 〃	退職給付費用	93 〃	貸倒引当金繰入額	52 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置建物及び構築物等	—	<p>※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、68百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,223百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">965 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">261 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、261百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国山東省</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置4百万円、その他0百万円あります。</p>	製品運賃諸掛	3,223百万円	従業員給与及び賞与	965 〃	減価償却費	73 〃	研究開発費	261 〃	役員退職慰労引当金繰入額	26 〃	役員賞与引当金繰入額	39 〃	退職給付費用	82 〃	貸倒引当金繰入額	94 〃	場所	用途	種類	その他	中華人民共和国山東省	遊休・休止資産	機械装置等	—
製品運賃諸掛	3,067百万円																																																
従業員給与及び賞与	1,024 〃																																																
減価償却費	81 〃																																																
研究開発費	262 〃																																																
役員退職慰労引当金繰入額	44 〃																																																
役員賞与引当金繰入額	38 〃																																																
退職給付費用	93 〃																																																
貸倒引当金繰入額	52 〃																																																
場所	用途	種類	その他																																														
群馬県安中市	遊休・休止資産	機械装置建物及び構築物等	—																																														
製品運賃諸掛	3,223百万円																																																
従業員給与及び賞与	965 〃																																																
減価償却費	73 〃																																																
研究開発費	261 〃																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26 〃																																																
役員賞与引当金繰入額	39 〃																																																
退職給付費用	82 〃																																																
貸倒引当金繰入額	94 〃																																																
場所	用途	種類	その他																																														
中華人民共和国山東省	遊休・休止資産	機械装置等	—																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	125,855	10,000	—	135,855
合計	125,855	10,000	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)2	38	8	0	46
合計	38	8	0	46

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加10,000千株は、一般募集による新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,358	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式（注）	46	4	0	50
合計	46	4	0	50

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,358	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,358	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,267百万円	現金及び預金勘定 14,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 35$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 25$ "
現金及び現金同等物 <u>13,232</u> "	現金及び現金同等物 <u>14,332</u> "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計
取得価額相当額 (百万円)	94	153	247	取得価額相当額 (百万円)	137	151	289
減価償却累計額相当額 (百万円)	26	93	119	減価償却累計額相当額 (百万円)	39	109	149
期末残高相当額 (百万円)	67	60	128	期末残高相当額 (百万円)	98	41	140
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38百万円	1年内			37百万円
1年超			90 "	1年超			103 "
合計			128 "	合計			140 "
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			36百万円	支払リース料			42百万円
減価償却費相当額			36 "	減価償却費相当額			42 "
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,861	6,365	4,503
	(2)債券	469	1,006	536
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,331	7,371	5,040
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	878	798	△80
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	878	798	△80
合計		3,209	8,170	4,960

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円の減損損失を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場外国債券	1,361
非上場株式	929

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	2,367	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	2,367	—	—

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた社債券(連結貸借対照表計上額1,006百万円)をその他有価証券に変更しております。これは社債券を転換する可能性が高まったために変更したものであります。この結果、投資有価証券が536百万円増加し、その他有価証券評価差額金が318百万円増加しております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,784	4,192	2,408
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,784	4,192	2,408
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	794	676	△118
	(2) 債券	4,963	4,460	△502
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,757	5,136	△620
合計		7,542	9,329	1,787

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について366百万円の減損損失を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場外国債券	1,361
非上場株式	929

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,361	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	1,361	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>① 当社グループは、将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 当社グループは将来の金利上昇が資金調達コストに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>① 当社グループは、将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>ヘッジ方針 原料・製品等の為替変動リスクを回避する目的</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>② 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ 当社グループは、原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは為替リスク及び原料・製品等の価格変動リスクのヘッジ、資金調達コストの削減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 信用リスク デリバティブ取引には取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクがあります。</p> <p>しかし、当社グループは信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>② 市場リスク (i) 為替予約取引には、為替相場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクが有ります。 (ii) 金利スワップ取引には、将来の金利上昇が転換した変動金利に影響を及ぼすことに係るリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、取締役を含む財務スタッフ及び各事業部で上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>③ 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 信用リスク 同左</p> <p>② 市場リスク 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	4,568	—	4,499	68	—	—	—	—
	買建 米ドル	82	—	82	0	—	—	—	—
	合計	—	—	—	69	—	—	—	—

前連結会計年度（平成19年3月31日）

当連結会計年度（平成20年3月31日）

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	5,000	—	△54	△54	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△54	—	—	—	—

前連結会計年度（平成19年3月31日）

当連結会計年度（平成20年3月31日）

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

は除いております。

(3) 商品関連

前連結会計年度末（平成19年3月31日）及び当連結会計年度末（平成20年3月31日）に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（出向者）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,548百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,729 "</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,819 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△3,591 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,591 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">426 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法：</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	①退職給付債務	△5,548百万円	②年金資産	1,729 "	③未積立退職給付債務 (①+②)	△3,819 "	④未認識数理計算上の差異	227 "	⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△3,591 "	⑥退職給付引当金	△3,591 "	①勤務費用	270百万円	②利息費用	108 "	③期待運用収益	△31 "	④数理計算上の差異の費用処理額	78 "	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	426 "	①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（出向者）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,729百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,510 "</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,218 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△389 "</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,393 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,393 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法：</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</p>	①退職給付債務	△4,729百万円	②年金資産	1,510 "	③未積立退職給付債務 (①+②)	△3,218 "	④未認識数理計算上の差異	214 "	⑤未認識過去勤務債務	△389 "	⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,393 "	⑦退職給付引当金	△3,393 "	①勤務費用	251百万円	②利息費用	103 "	③期待運用収益	△34 "	④数理計算上の差異の費用処理額	72 "	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	393 "	①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年
①退職給付債務	△5,548百万円																																																																
②年金資産	1,729 "																																																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△3,819 "																																																																
④未認識数理計算上の差異	227 "																																																																
⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△3,591 "																																																																
⑥退職給付引当金	△3,591 "																																																																
①勤務費用	270百万円																																																																
②利息費用	108 "																																																																
③期待運用収益	△31 "																																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	78 "																																																																
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	426 "																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準																																																																
②割引率	2.0%																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
①退職給付債務	△4,729百万円																																																																
②年金資産	1,510 "																																																																
③未積立退職給付債務 (①+②)	△3,218 "																																																																
④未認識数理計算上の差異	214 "																																																																
⑤未認識過去勤務債務	△389 "																																																																
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△3,393 "																																																																
⑦退職給付引当金	△3,393 "																																																																
①勤務費用	251百万円																																																																
②利息費用	103 "																																																																
③期待運用収益	△34 "																																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	72 "																																																																
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	393 "																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準																																																																
②割引率	2.0%																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,448百万円	退職給付引当金	1,370百万円
賞与引当金	324 "	賞与引当金	319 "
たな卸資産評価損	183 "	連結会社間内部利益消去	116 "
連結会社間内部利益消去	75 "	未払事業税	111 "
未払事業税	503 "	繰延ヘッジ損益	47 "
ヘッジ取引損失	804 "	その他	220 "
繰延ヘッジ損益	1,860 "	繰延税金資産小計	2,186 "
その他	392 "	評価性引当額	△67 "
繰延税金資産小計	5,593 "	繰延税金資産合計	2,118 "
評価性引当額	△204 "		
繰延税金資産合計	5,389 "	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△29 "
固定資産圧縮積立金	△33 "	その他有価証券評価差額金	△660 "
その他有価証券評価差額金	△1,877 "	繰延税金負債合計	△690 "
繰延税金負債合計	△1,910 "	繰延税金資産の純額	1,427 "
繰延税金資産の純額	3,478 "	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		再評価に係る繰延税金負債	5,785 "
再評価に係る繰延税金負債	5,785 "		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		
流動資産－繰延税金資産	2,667百万円	流動資産－繰延税金資産	539百万円
固定資産－繰延税金資産	811 "	固定資産－繰延税金資産	887 "

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,623	10,843	9,481	9,928	127,876	—	127,876
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	505	13	123	3,620	4,262	(4,262)	—
計	98,128	10,857	9,604	13,548	132,139	(4,262)	127,876
営業費用	81,979	10,270	7,870	12,151	112,271	(3,859)	108,412
営業利益	16,149	586	1,734	1,397	19,867	(403)	19,463
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	65,017	11,942	9,473	5,483	91,916	33,931	125,847
減価償却費	1,402	319	310	156	2,189	96	2,285
減損損失	8	—	—	—	8	—	8
資本的支出	1,569	258	171	71	2,071	50	2,121

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業 : 電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は443百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,390百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 役員賞与に関する会計基準
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
(1)外部顧客に対する売上高	113,729	10,901	12,286	10,472	147,390	—	147,390
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	729	11	162	4,949	5,852	(5,852)	—
計	114,459	10,912	12,448	15,421	153,242	(5,852)	147,390
営業費用	102,001	9,786	10,136	13,606	135,530	(5,423)	130,107
営業利益	12,457	1,126	2,311	1,815	17,712	(428)	17,283
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>							
資産	66,343	11,658	7,608	5,394	91,004	33,646	124,650
減価償却費	1,853	354	356	10	2,574	86	2,660
減損損失	—	4	—	—	4	—	4
資本的支出	2,136	373	315	231	3,056	90	3,146

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業 : 電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は373百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,035百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。
6. 追加情報
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は製錬事業が351百万円、電子部材事業が24百万円、環境・リサイクル事業が46百万円、その他事業が14百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
関連会社	CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	134百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接24.3%

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1名	資金の貸付 原料鉱石の購入	資金の貸付(注)1	1,361	長期貸付金	1,361
		CBの引受(注)2	1,361	投資有価証券	2,367
		利息の受取(注)1,2	73	その他流動資産	31

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CBH Resources Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. CBH Resources Ltd. に対するCB (Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債) の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
関連会社	CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	162百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接25.8%

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1名	資金の貸付 原料鉱石の購入	利息の受取(注)1,2	377	長期貸付金	1,361
		CBの引受(注)2	4,963	投資有価証券	5,822
				その他流動資産	208

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CBH Resources Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. CBH Resources Ltd. に対するCB (Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債) の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっております。なお、担保は受け入れておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円92銭	1株当たり純資産額	421円61銭
1株当たり当期純利益	75円26銭	1株当たり当期純利益	73円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たりの純資産額は、372円88銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,086	9,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,086	9,949
期中平均株式数(千株)	134,030	135,806

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,601	21,601	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,318	4,896	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,514	11,618	1.5	平成21年4月～ 平成34年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー （1年以内）	8,000	3,000	0.8	—
合計	40,434	41,115	—	—

(注) 1. 平均利率の算出方法……当期末残高に基づく平均利率によっております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,390	5,855	1,905	425

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		12,099		12,438	
2. 受取手形	※7	1,526		905	
3. 売掛金	※1	26,972		17,067	
4. 商品		338		379	
5. 製品		5,353		6,344	
6. 半製品		—		19	
7. 原材料		8,815		13,132	
8. 仕掛品		4,668		4,923	
9. 貯蔵品		425		408	
10. 前渡金		2,141		5,247	
11. 前払費用		66		66	
12. 差入保証金(1年以内)		1,590		1,491	
13. 繰延税金資産		2,571		391	
14. 関係会社短期貸付金		2,608		2,898	
15. 未収入金	※1	350		907	
16. その他	※1	267		527	
17. 貸倒引当金		△29		△20	
流動資産合計		69,765	57.5	67,130	56.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物		8,823		8,995		
減価償却累計額		6,384	2,438	6,513	2,481	
(2) 構築物		8,390		8,823		
減価償却累計額		5,566	2,823	5,768	3,055	
(3) 機械及び装置		50,181		51,133		
減価償却累計額		39,833	10,348	40,879	10,254	
(4) 船舶		278		278		
減価償却累計額		264	14	267	11	
(5) 車両及びその他の陸上運搬具		389		400		
減価償却累計額		211	178	229	170	
(6) 工具器具及び備品		1,873		1,923		
減価償却累計額		1,587	285	1,639	284	
(7) 鉱業用地		29		29		
減価償却累計額		12	16	12	16	
(8) 土地	※4		16,065		16,065	
(9) 建設仮勘定			650		763	
有形固定資産合計			32,821	27.1	33,102	27.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			0		0	
(2) 鉱業権			36		36	
(3) ソフトウェア			37		35	
(4) 施設利用権			7		6	
(5) 特許権			0		0	
(6) その他			6		5	
無形固定資産合計			88	0.1	83	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		7,637		5,533	
(2) 関係会社株式			4,067		4,665	
(3) 関係会社社債			2,367		5,822	
(4) 出資金			418		373	
(5) 関係会社出資金			409		392	
(6) 従業員に対する長期 貸付金			5		4	
(7) 関係会社長期貸付金			1,361		1,361	
(8) 破産更生債権等	※1		691		692	
(9) 長期前払費用			247		210	
(10) 繰延税金資産			644		670	
(11) 差入保証金			1,295		80	
(12) その他			188		177	
(13) 貸倒引当金			△728		△728	
投資その他の資産合計			18,608	15.3	19,254	16.1
固定資産合計			51,518	42.5	52,441	43.9
資産合計			121,283	100.0	119,572	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※7		1,277		1,320	
2. 買掛金	※1		5,571		5,710	
3. 短期借入金	※2		21,601		21,601	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2		2,318		4,896	
5. コマーシャル・ペー パー			8,000		3,000	
6. 未払金	※1		1,815		561	
7. 未払費用	※1		2,816		2,961	
8. 未払法人税等			6,351		657	
9. 前受金			1,779		1,971	
10. 前受収益			4		6	
11. 従業員預り金			63		22	
12. 役員賞与引当金			38		39	
13. 設備関係支払手形	※7		288		526	
14. デリバティブ債務			1,588		418	
15. その他			648		17	
流動負債合計			54,163	44.7	43,711	36.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2		8,514		11,618	
2. 長期預り金			21		21	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※4		5,785		5,785	
4. 退職給付引当金			3,325		3,145	
5. 役員退職慰労引当金			140		166	
6. 金属鉱業等鉱害防止引 当金			55		57	
7. 環境対策引当金			157		157	
8. デリバティブ債務			2,542		—	
固定負債合計			20,542	16.9	20,952	17.5
負債合計			74,705	61.6	64,664	54.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			14,630	12.1	14,630	12.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,950			6,950	
(2) その他資本剰余金		2,927			2,927	
資本剰余金合計			9,877	8.1	9,877	8.3
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		48			43	
繰越利益剰余金		14,428			21,899	
利益剰余金合計			14,476	11.9	21,942	18.3
4. 自己株式			△18	△0.0	△21	△0.0
株主資本合計			38,966	32.1	46,429	38.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,742	2.2	968	0.8
2. 繰延ヘッジ損益			△2,710	△2.2	△69	△0.0
3. 土地再評価差額金	※4,5		7,579	6.3	7,579	6.3
評価・換算差額等合計			7,611	6.3	8,478	7.1
純資産合計			46,577	38.4	54,907	45.9
負債純資産合計			121,283	100.0	119,572	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			118,467	100.0		138,256	100.0
1. 製品売上高		110,304			126,143		
2. 商品売上高		8,162			12,112		
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		4,139			5,353		
2. 当期製品製造原価		92,770			106,877		
合計		96,909			112,230		
3. 製品他勘定振替高	※1	4,430			1,060		
4. 期末製品たな卸高		5,353			6,344		
5. 製品売上原価		87,125			104,826		
6. 期首商品たな卸高		348			338		
7. 当期商品仕入高		9,710			16,879		
合計		10,059			17,217		
8. 商品他勘定振替高	※1	2,195			4,893		
9. 期末商品たな卸高		338			379		
10. 商品売上原価		7,524	94,650	79.9	11,944	116,771	84.5
売上総利益			23,817	20.1		21,485	15.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		3,067			3,223		
2. 役員報酬		143			182		
3. 給料・手当		611			612		
4. 賞与		280			225		
5. 退職給付費用		72			68		
6. 役員賞与引当金繰入額		38			39		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		44			26		
8. 減価償却費		73			64		
9. 地代家賃		150			144		
10. 研究開発費	※5	262			261		
11. 貸倒引当金繰入額		11			—		
12. その他		919	5,675	4.8	899	5,747	4.2
営業利益			18,141	15.3		15,737	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※3	142		330	
2. 受取配当金	※3	474		503	
3. 為替差益		233		—	
4. 保険金		36		—	
5. デリバティブ利益		82		—	
6. 有価証券利息	※3	—		350	
7. その他		133	1,102	95	1,279
			0.9		0.9
V 営業外費用					
1. 支払利息		432		580	
2. 為替差損		—		118	
3. ヘッジ取引損失		1,977		495	
4. 休止固定資産等償却費		5		—	
5. 環境対策費用		10		—	
6. 退職加算金		27		—	
7. 株式交付費		54		—	
8. その他		120	2,628	301	1,495
			2.2		1.0
経常利益			16,615		15,521
			14.0		11.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	3		2	
2. 投資有価証券売却益		0		—	
3. 貸倒引当金戻入益		4	7	8	11
			0.0		0.0



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		80,618	82.6	94,066	84.1
2. 労務費		4,956	5.1	4,895	4.4
3. 経費		12,067	12.3	12,898	11.5
(内 支払電力料)		(4,197)		(4,365)	
(内 支払修繕料)		( 861)		( 936)	
(内 減価償却費)		(1,983)		(2,414)	
当期総製造費用		97,642	100.0	111,860	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	4,326		4,668	
計		101,764		116,528	
期末仕掛品たな卸高	※2	4,668		4,943	
他勘定への振替高	※3	4,530		4,707	
当期製品製造原価		92,770		106,877	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

※2. 仕掛品は、半製品と仕掛品の合計であります。

※3. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度	金額 (百万円)
販売費	6
その他	4,523
計	4,530

当事業年度	金額 (百万円)
販売費	5
その他	4,701
計	4,707

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,240	2,563	2,927	5,490	60	5,769	5,829	△9	21,551
事業年度中の変動額									
新株の発行による増加	4,390	4,386		4,386					8,776
剰余金の配当（注）						△629	△629		△629
取締役賞与（注）						△28	△28		△28
固定資産圧縮積立金取崩（注）					△6	6	－		－
固定資産圧縮積立金取崩					△5	5	－		－
当期純利益						9,298	9,298		9,298
自己株式の取得								△9	△9
自己株式の処分			0	0				0	0
土地再評価差額金取崩						5	5		5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	0	4,386	△11	8,659	8,647	△8	17,414
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	48	14,428	14,476	△18	38,966

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,185	－	7,585	9,771	31,322
事業年度中の変動額					
新株の発行による増加					8,776
剰余金の配当（注）					△629
取締役賞与（注）					△28
固定資産圧縮積立金取崩（注）					－
固定資産圧縮積立金取崩					－
当期純利益					9,298
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	556	△2,710	△5	△2,160	△2,160
事業年度中の変動額合計 (百万円)	556	△2,710	△5	△2,160	15,254
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,742	△2,710	7,579	7,611	46,577

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	48	14,428	14,476	△18	38,966
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,358	△1,358		△1,358
固定資産圧縮積立金取崩					△4	4	—		—
当期純利益						8,824	8,824		8,824
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△4	7,471	7,466	△3	7,462
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	43	21,899	21,942	△21	46,429

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,742	△2,710	7,579	7,611	46,577
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,358
固定資産圧縮積立金取崩					—
当期純利益					8,824
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,774	2,641	—	867	867
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,774	2,641	—	867	8,330
平成20年3月31日 残高 (百万円)	968	△69	7,579	8,478	54,907

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 後入先出法（一部移動平均法）による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる減価償却費の増加額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ428百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金： 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金： 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金： 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金： 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金： 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金： 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金： 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金： 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 c ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 なお、当事業年度に為替予約の有効性判定を行いヘッジ会計を適用したことにより、為替予約に係る時価評価差額302百万円から繰延税金負債122百万円を控除した繰延ヘッジ利益179百万円を純資産の部に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,288百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前期まで区分掲記しておりました「保険金」(当期31百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</li> <li>2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「有価証券利息」の金額は63百万円であります。</li> <li>3. 前期まで区分掲記しておりました「休止固定資産等償却費」(当期19百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</li> <li>4. 前期まで区分掲記しておりました「環境対策費用」(当期25百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</li> <li>5. 前期まで区分掲記しておりました「退職加算金」(当期20百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,967百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">659 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">411 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">316 "</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産（帳簿価格）</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,473 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,203 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,040 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,540 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,843 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138 "</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970 "</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による買戻し義務 1,285百万円</p>	売掛金	2,967百万円	未収入金	27 "	その他の流動資産	72 "	破産更生債権等	659 "	買掛金	411 "	未払金	38 "	未払費用	316 "	建物	2,241百万円	構築物	2,473 "	機械装置及び運搬具	10,203 "	土地	14,121 "	計	29,040 "	1年以内に返済予定の長期借入金	2,303百万円	長期借入金	7,540 "	計	9,843 "	投資有価証券	711百万円	被担保債務		短期借入金	30百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	15 "	長期借入金	92 "	計	138 "	八戸製錬(株)	214百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	231 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	525 "	計	970 "	<p>※1. 関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">961 "</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産（帳簿価格）</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,297百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,738 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,202 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,794 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,033 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,432 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,540 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122 "</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860 "</td> </tr> </table> <p>(2) 債権流動化による買戻し義務 950百万円</p>	売掛金	2,200百万円	買掛金	961 "	建物	2,297百万円	構築物	2,738 "	機械装置及び運搬具	10,202 "	土地	13,794 "	計	29,033 "	1年以内に返済予定の長期借入金	2,108百万円	長期借入金	5,432 "	計	7,540 "	投資有価証券	487百万円	被担保債務		短期借入金	30百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	14 "	長期借入金	77 "	計	122 "	八戸製錬(株)	164百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	214 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	481 "	計	860 "
売掛金	2,967百万円																																																																																										
未収入金	27 "																																																																																										
その他の流動資産	72 "																																																																																										
破産更生債権等	659 "																																																																																										
買掛金	411 "																																																																																										
未払金	38 "																																																																																										
未払費用	316 "																																																																																										
建物	2,241百万円																																																																																										
構築物	2,473 "																																																																																										
機械装置及び運搬具	10,203 "																																																																																										
土地	14,121 "																																																																																										
計	29,040 "																																																																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	2,303百万円																																																																																										
長期借入金	7,540 "																																																																																										
計	9,843 "																																																																																										
投資有価証券	711百万円																																																																																										
被担保債務																																																																																											
短期借入金	30百万円																																																																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	15 "																																																																																										
長期借入金	92 "																																																																																										
計	138 "																																																																																										
八戸製錬(株)	214百万円																																																																																										
天津東邦鉛資源再生有限公司	231 "																																																																																										
群馬環境リサイクルセンター(株)	525 "																																																																																										
計	970 "																																																																																										
売掛金	2,200百万円																																																																																										
買掛金	961 "																																																																																										
建物	2,297百万円																																																																																										
構築物	2,738 "																																																																																										
機械装置及び運搬具	10,202 "																																																																																										
土地	13,794 "																																																																																										
計	29,033 "																																																																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	2,108百万円																																																																																										
長期借入金	5,432 "																																																																																										
計	7,540 "																																																																																										
投資有価証券	487百万円																																																																																										
被担保債務																																																																																											
短期借入金	30百万円																																																																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	14 "																																																																																										
長期借入金	77 "																																																																																										
計	122 "																																																																																										
八戸製錬(株)	164百万円																																																																																										
天津東邦鉛資源再生有限公司	214 "																																																																																										
群馬環境リサイクルセンター(株)	481 "																																																																																										
計	860 "																																																																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">4,810百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で当事業年度末の実行残高は、ありません。</p> <p>※7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">449 〃</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">110 〃</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,810百万円	受取手形	161百万円	支払手形	449 〃	設備関係支払手形	110 〃	<p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">5,069百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で当事業年度末の実行残高は、ありません。</p> <p>※7. _____</p>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,069百万円
再評価を行った年月日	平成12年3月31日														
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,810百万円														
受取手形	161百万円														
支払手形	449 〃														
設備関係支払手形	110 〃														
再評価を行った年月日	平成12年3月31日														
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,069百万円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1. 売上原価の内他勘定振替高は自家消費（原材料）が主なものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">365 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">163 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">527 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">748 〃</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費は、262百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県 安中市</td> <td style="text-align: center;">遊休・ 休止資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置構 築物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p style="margin-top: 10px;">遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-top: 10px;">その内訳は、機械装置7百万円、構築物0百万円、その他0百万円であります。</p>	土地	3百万円	受取利息	44百万円	受取配当金	365 〃	建物	24百万円	構築物	13 〃	機械装置	163 〃	工具器具備品他	19 〃	撤去費用等	527 〃	計	748 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市	遊休・ 休止資産	機械装置構 築物等	—	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">377 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">350 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">64 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">182 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">266 〃</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費は、261百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中華人民共 和国山東省</td> <td style="text-align: center;">遊休・ 休止資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p style="margin-top: 10px;">遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-top: 10px;">その内訳は、機械装置4百万円、その他0百万円あります。</p>	機械装置	2百万円	受取利息	72百万円	受取配当金	377 〃	有価証券利息	350 〃	建物	11百万円	構築物	5 〃	機械装置	64 〃	工具器具備品他	2 〃	撤去費用等	182 〃	計	266 〃	場所	用途	種類	その他	中華人民共 和国山東省	遊休・ 休止資産	機械装置等	—
土地	3百万円																																																						
受取利息	44百万円																																																						
受取配当金	365 〃																																																						
建物	24百万円																																																						
構築物	13 〃																																																						
機械装置	163 〃																																																						
工具器具備品他	19 〃																																																						
撤去費用等	527 〃																																																						
計	748 〃																																																						
場所	用途	種類	その他																																																				
群馬県 安中市	遊休・ 休止資産	機械装置構 築物等	—																																																				
機械装置	2百万円																																																						
受取利息	72百万円																																																						
受取配当金	377 〃																																																						
有価証券利息	350 〃																																																						
建物	11百万円																																																						
構築物	5 〃																																																						
機械装置	64 〃																																																						
工具器具備品他	2 〃																																																						
撤去費用等	182 〃																																																						
計	266 〃																																																						
場所	用途	種類	その他																																																				
中華人民共 和国山東省	遊休・ 休止資産	機械装置等	—																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	38	8	0	46
合計	38	8	0	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	46	4	0	50
合計	46	4	0	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	63	30	23	117	取得価額相当額	63	74	25	163
減価償却累計額相当額	14	11	11	37	減価償却累計額相当額	21	17	10	49
期末残高相当額	48	19	11	79	期末残高相当額	41	56	15	113
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				16百万円	1年内				26百万円
1年超				63 "	1年超				87 "
合計				79 "	合計				113 "
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				15百万円	支払リース料				20百万円
減価償却費相当額				15 "	減価償却費相当額				20 "
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 子会社株式 時価のあるものはありません。	1. 子会社株式 同左
2. 関連会社株式	2. 関連会社株式
貸借対照表計上額 3,594百万円	貸借対照表計上額 4,281百万円
時価 9,543 "	時価 7,539 "
差額 5,949 "	差額 3,257 "

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,353百万円	退職給付引当金 1,280百万円
賞与引当金 259 "	賞与引当金 263 "
たな卸資産評価損 183 "	未払事業税 60 "
未払事業税 474 "	繰延ヘッジ損益 47 "
ヘッジ取引損失 804 "	その他 153 "
繰延ヘッジ損益 1,860 "	繰延税金資産小計 1,805 "
その他 369 "	評価性引当額 △67 "
繰延税金資産小計 5,305 "	繰延税金資産合計 1,737 "
評価性引当額 △204 "	
繰延税金資産合計 5,101 "	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △33 "	固定資産圧縮積立金 △29 "
その他有価証券評価差額金 △1,851 "	その他有価証券評価差額金 △646 "
繰延税金負債合計 △1,884 "	繰延税金負債合計 △676 "
繰延税金資産の純額 3,216 "	繰延税金資産の純額 1,061 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債 5,785 "	再評価に係る繰延税金負債 5,785 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	342円97銭	1株当たり純資産額	404円31銭
1株当たり当期純利益	69円37銭	1株当たり当期純利益	64円98銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、362円92銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,298	8,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,298	8,824
期中平均株式数(千株)	134,030	135,806

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)神戸製鋼所	3,399,220	979
		住友金属工業(株)	2,159,290	822
		八戸製錬(株)	1,005,155	532
		丸一鋼管(株)	106,854	346
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755	344
		MTHプリフォードキャピタル1ケイ マンリミテッド	300	300
		日新製鋼(株)	823,000	294
		(株)池田銀行	105,760	293
		三井物産(株)	85,000	183
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,050	177
		(株)ブリヂストン	100,100	167
		その他 (48銘柄)	3,213,318	1,090
計		12,513,802	5,533	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,823	270	98	8,995	6,513	215	2,481
構築物	8,390	469	35	8,823	5,768	232	3,055
機械及び装置	50,181	1,940	988 (4)	51,133	40,879	1,956	10,254
船舶	278	—	—	278	267	2	11
車両及びその他の陸上 運搬具	389	11	1	400	229	19	170
工具器具及び備品	1,873	98	48 (0)	1,923	1,639	97	284
鉱業用地	29	—	—	29	12	—	16
土地	16,065	0	—	16,065	—	—	16,065
建設仮勘定	650	2,915	2,801	763	—	—	763
有形固定資産計	86,682	5,705	3,973 (4)	88,413	55,310	2,524	33,102
無形固定資産							
のれん	—	—	—	45	44	—	0
鉱業権	—	—	—	142	106	—	36
ソフトウェア	—	—	—	175	140	16	35
施設利用権	—	—	—	454	447	0	6
特許権	—	—	—	3	3	—	0
その他	—	—	—	151	145	0	5
無形固定資産計	—	—	—	972	889	17	83
長期前払費用	247	10	48	210	—	—	210

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。 百万円

機械及び装置	：安中製錬所	亜鉛系設備他	665
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	470
	契島製錬所	鉛系設備	464
	藤岡事業所	電子部品・電子材料設備	340
建設仮勘定	：安中製錬所	亜鉛系設備他	1,161
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	612
	契島製錬所	鉛系設備	714
	藤岡事業所	電子部品・電子材料設備	396

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	757	57	—	66	748
役員賞与引当金	38	39	38	—	39
役員退職慰労引当金	140	26	—	—	166
金属鉱業等鉱害防止引当金	55	1	—	—	57
環境対策引当金	157	—	—	—	157

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	9,303
普通預金	3,081
別段預金	1
外貨預金	47
計	12,434
預け金 (注)	0
合計	12,438

(注) 有価証券の購入を目的とした証券会社保護預り口座への預け入れであります。

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
旭日産業(株)	79
佐藤金属(株)	77
越田商事(株)	59
日本金属(株)	47
(株)タブチ	45
その他	595
合計	905

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月満期	10
平成20年5月満期	7
平成20年6月満期	287
平成20年7月満期	571
平成20年8月満期	23
平成20年9月満期	4
合計	905

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東邦トレード㈱	1,496
佐藤商事㈱	1,076
新神戸電機㈱	819
日鉄住金鋼板㈱	816
千住金属工業㈱	632
その他	12,227
合計	17,067

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
26,972	150,214	160,119	17,067	90.4	54

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額（百万円）
亜鉛	337
その他	42
合計	379

⑤ 製品

品名	金額（百万円）
亜鉛	3,477
鉛	1,046
電気銀	846
酸化亜鉛	89
硫酸	61
鉄	38
その他	785
合計	6,344

## ⑥ 半製品

品名	金額（百万円）
粗金	19
合計	19

## ⑦ 原材料

品名	金額（百万円）
鉛及び銀部門	6,753
亜鉛部門	3,634
電子部品部門	1,143
その他	1,601
合計	13,132

## ⑧ 仕掛品

品名	金額（百万円）
鉛及び銀部門	2,849
亜鉛部門	1,014
電子部品部門	423
鉄部門	157
その他	478
合計	4,923

## ⑨ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
製錬用剤類	76
燃料及び油脂類	57
機械部品類	54
金属材料類	38
ゴム皮革繊維類	12
金属製品材料類	1
合成樹脂類	1
その他	165
合計	408

⑩ 支払手形（設備関係支払手形を含む。）

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日立電線商事(株)	112
大豊建設(株)	84
堺化学工業(株)	73
アース建設(株)	62
(株)コードー	60
その他	1,454
合計	1,847

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月満期	624
平成20年5月満期	410
平成20年6月満期	390
平成20年7月満期	421
合計	1,847

⑪ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	607
東邦キャリア(株)	442
グレンコア	440
エム・シー・カーボン(株)	383
C o b a r O p e r a t i o n s P t y	266
その他	3,570
合計	5,710

⑫ 短期借入金

借入先	金額（百万円）	内容
三菱UFJ信託銀行㈱	6,829	運転資金
㈱みずほコーポレート銀行	2,660	運転資金
農林中央金庫	2,292	運転資金
㈱三菱東京UFJ銀行	1,896	運転資金
㈱群馬銀行	1,500	運転資金
㈱常陽銀行	1,435	運転資金
中央三井信託銀行㈱	1,330	運転資金
㈱広島銀行	1,282	運転資金
その他 4件	2,377	運転資金
合計	21,601	—

⑬ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）	内容
平成20年4月	1,000	運転資金
平成20年5月	1,000	運転資金
平成20年6月	1,000	運転資金
合計	3,000	—

⑭ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行㈱	5,040
㈱みずほコーポレート銀行	2,100
農林中央金庫	1,610
㈱三菱東京UFJ銀行	1,430
中央三井信託銀行㈱	1,427
その他 9件	4,907
合計	16,514

- ⑮ 再評価に係る繰延税金負債 5,785百万円  
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1単元未満の株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	株券1枚につき 不所持株券の再発行 150円 喪失・汚損・毀損 150円 単元未満株券の 併合その他 無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月6日関東財務局長に提出。

事業年度（第108期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第109期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東邦亜鉛株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 正三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東邦亜鉛株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 正三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。